

加古川市施策評価シート
(平成28年度施策実行プラン及び平成29年度施策評価)

秘書室

基本目標	06 まちづくりの進め方	政策	01 まちづくりの進め方
施策	01 市民と行政との協働によるまちづくり		
施策の展開	1. 積極的な市政情報の発信と広聴機能の充実 3. 地域コミュニティ・市民活動の活性化	2. 市民と行政との協働の推進 4. シティプロモーションの推進	

基本方針	市政情報の積極的な発信や公開を進め、市民との対話により市民ニーズを把握するとともに、様々な分野において市民参画を推進し、市民と行政の協働によるまちづくりを推進します。また、地域の個性や特色を生かした活力あるまちづくりを進めるため、地域コミュニティ団体や市民活動団体への支援を行うなど、地域力の一層の向上に努めます。		
------	---	--	--

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標

まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
市民活動や行政との協働が図られていると思う市民の割合	39.7% (H26年度)	55.4%					47.0%
その他の関連指標	表記	H26	H27	H28	データ所管課等		
市ホームページアクセス件数	単年度	801,913件	626,363件	566,531件	秘書広報課		
自治会加入率	単年	91.1%	90.8%	91.3%	協働推進課		
直近選挙の投票率(H26.12.14衆議院小選挙区、H27.4.12県議会選挙、H28.7.10参議院選挙区選挙)	単年度	48.77%	39.41%	52.15%	選挙管理委員会事務局		

平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】

<p>※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」</p> <ul style="list-style-type: none"> ●「広報かがわ」や地元コミュニティFM、パブリシティ等を活用した市政広報や、行政懇談会、地区別行政懇談会、まちづくりオープンミーティングの開催等による広聴機能の充実に努めています。 ●平成28年度は市のホームページの特性を活かしてさらに積極的な情報発信を行っていくとともに、誰もが使いやすいホームページとするため、課題を整理し、デザインの変更や利便性の向上を図ります。また、総合基本計画をはじめとした各種計画や市を紹介する冊子等を電子書籍の形態で提供し、見やすく利用しやすいものとします。 ●このほか、交流人口や定住人口の増加につなげるためのしくみとして、市の持つ魅力や潜在力のある地域資源を情報発信するシティプロモーションを展開し、市民の関心、愛着、誇りの醸成を図ります。
--

平成29年度施策評価【年度終了後】

<p>※各部局における「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価</p> <p>進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」</p> <ul style="list-style-type: none"> ●懇談会の開催やスマイルメールなどだけではなく、平成27年度からまちづくりオープンミーティングを実施し、市民ニーズをとらえる機会を増やしています。今後も広聴の充実に努め、さらに市民の声を聴くことができるよう新たな広聴の手法を検討していきます。市のホームページについては、公開ページ数も年々増加しており積極的な情報発信を行うとともに、総合計画をはじめ防災マップや加古川じゃらんなどの冊子を電子書籍の携帯で提供を行っています。また、より利用しやすいサイトとなるよう、次年度のデザイン改修に向けて利用頻度の高いコンテンツなどの分析を行いました。今後も市政情報を多くの広報媒体を用いて積極的に発信し、引き続き市民の市政への参画を促し、市民との協働によるまちづくりを進めます。 ●シティプロモーション事業としては、市内高校生からデザイン案を募集したオリジナル婚姻届の作成や、加古川市の魅力を再発見するため、市民からまちの魅力を集める「LOOK! KAKOGAWA」キャンペーンを行いました。また、キャンペーンで集められた声をもとに「ぐうっと! かがわ」ブランドメッセージロゴを作成しました。今後もブランドメッセージロゴを活用し、市民との協働により「愛着をもって住み続けたいまち」をめざし、さらなるシティプロモーションを行っていきます。
--

加古川市施策評価シート
(平成28年度施策実行プラン及び平成29年度施策評価)

企画部

基本目標	06 まちづくりの進め方	政策	01 まちづくりの進め方
施策	01 市民と行政との協働によるまちづくり		
施策の展開	1. 積極的な市政情報の発信と広聴機能の充実	2. 市民と行政との協働の推進	3. 地域コミュニティ・市民活動の活性化
		4. シティプロモーションの推進	
基本方針	市政情報の積極的な発信や公開を進め、市民との対話により市民ニーズを把握するとともに、様々な分野において市民参画を推進し、市民と行政の協働によるまちづくりを推進します。また、地域の個性や特色を生かした活力あるまちづくりを進めるため、地域コミュニティ団体や市民活動団体への支援を行うなど、地域力の一層の向上に努めます。		

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標								
まちづくりの指標		総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
市民活動や行政との協働が図られていると思う市民の割合		39.7% (H26年度)	55.4%					47.0%
その他の関連指標		表記	H26	H27	H28	データ所管課等		
市ホームページアクセス件数		単年度	801,913件	626,363件	566,531件	秘書広報課		
自治会加入率		単年	91.1%	90.8%	91.3%	協働推進課		
直近選挙の投票率(H26.12.14衆議院小選挙区、H27.4.12県議会選挙、H28.7.10参議院選挙区選挙)		単年度	48.77%	39.41%	52.15%	選挙管理委員会事務局		

平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】
<p>※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」</p> <p>●市民の視点を取り入れることで、市民の市政に関する関心を高め、より広い市民参画を促すため、平成26年度から公開事業評価を実施しています。そして、平成28年度においても、多くの方々のご意見を市政に反映できるよう、引き続き公開事業評価を実施することで、開かれた行政を目指します。</p> <p>●人口減少や少子高齢化の進行に歯止めをかけるためにも、平成27年10月に策定した「加古川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標の実現に向け、各施策・事業の着実な推進を図る必要があります。平成28年度においては、その施策・事業の進行管理を行うとともに、効果検証を実施するための外部有識者等を含む会議を開催します。また、国からの交付金を活用し、「加古川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置づけられた先駆性のある取組を実施していきます。</p>

平成29年度施策評価【年度終了後】
<p>※各部局における「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価</p> <p>進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」</p> <p>●公開事業評価について、1事業あたりの審議時間をより多く確保することで、対象事業に対する市民評価員の理解を深めた上で評価していただく等の改善を図りました。</p> <p>●市長を本部長とし、副市長、各部局長を構成員とする「加古川市まち・ひと・しごと創生本部会議」や、外部有識者を構成員とする「加古川市まち・ひと・しごと創生戦略会議」を開催し、本市における地方創生の取組に関する効果を検証しました。また、今後の取組の中で、外部有識者からの意見も反映して事業展開を図ります。</p> <p>●国からの交付金を活用して、日岡山公園周辺地区まちづくり構想の策定や、ふるさとほりま応援ファンドの募集、見守りカメラ・見守りサービスや共通ポイント制度の導入準備等に取り組み、地域経済の活性化や安全安心・生涯活躍のまちづくり、働き方改革を推進しています。</p>

加古川市施策評価シート
(平成28年度施策実行プラン及び平成29年度施策評価)

総務部

基本目標	06 まちづくりの進め方	政策	01 まちづくりの進め方
------	--------------	----	--------------

施策	01 市民と行政との協働によるまちづくり
----	----------------------

施策の展開	1. 積極的な市政情報の発信と広聴機能の充実 2. 市民と行政との協働の推進 3. 地域コミュニティ・市民活動の活性化 4. シティプロモーションの推進
-------	---

基本方針	市政情報の積極的な発信や公開を進め、市民との対話により市民ニーズを把握するとともに、様々な分野において市民参画を推進し、市民と行政の協働によるまちづくりを推進します。また、地域の個性や特色を生かした活力あるまちづくりを進めるため、地域コミュニティ団体や市民活動団体への支援を行うなど、地域力の一層の向上に努めます。
------	---

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標

まちづくりの指標		総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
市民活動や行政との協働が図られていると思う市民の割合		39.7% (H26年度)	55.4%					47.0%
その他の関連指標		表記	H26	H27	H28		データ所管課等	
市ホームページアクセス件数	単年度	801,913件	626,363件	566,531件	秘書広報課			
自治会加入率	単年	91.1%	90.8%	91.3%	協働推進課			
直近選挙の投票率(H26.12.14衆議院小選挙区、H27.4.12県議会選挙、H28.7.10参議院選挙区選挙)	単年度	48.77%	39.41%	52.15%	選挙管理委員会事務局			

平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】

※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」
<p>「現状と課題」 人口減少や少子高齢化の進行が予想される中、多様化する市民ニーズに対応するためには、市民と行政が協働で取り組む意識の高揚が不可欠となっています。 (総務部:総務課)</p> <p>●市民と行政との協働によるまちづくりを一層進展させるため、市政の推進、地域振興や芸術文化など多様な場面で活躍、貢献されている人の励みとなるよう顕彰事業を継続します。 (産業経済部)</p> <p>●ふるさと納税推進事業を充実させることにより、全国の方々に本市の魅力を知ってもらうとともに、一層の産業振興を図ります。</p>

平成29年度施策評価【年度終了後】

※各部局における「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価
進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」
<p>【総務部】 顕彰事業については、市の公益の増進、市政の発展に尽力された方を加古川市功労者として表彰(10名)するとともに、文化・スポーツの分野でめざましい活躍をされた方に、さわやか賞を贈呈(49名)しました。顕彰事業を通じ、受章(賞)者の功績を広く市民に周知することで、様々な分野において、市民と行政との協働によるまちづくりの意識が高まりました。</p>

加古川市施策評価シート
(平成28年度施策実行プラン及び平成29年度施策評価)

協働推進部

基本目標	06 まちづくりの進め方	政策	01 まちづくりの進め方
------	--------------	----	--------------

施策	01 市民と行政との協働によるまちづくり
----	----------------------

施策の展開	1. 積極的な市政情報の発信と広聴機能の充実 2. 市民と行政との協働の推進 3. 地域コミュニティ・市民活動の活性化 4. シティプロモーションの推進
-------	---

基本方針	市政情報の積極的な発信や公開を進め、市民との対話により市民ニーズを把握するとともに、様々な分野において市民参画を推進し、市民と行政の協働によるまちづくりを推進します。また、地域の個性や特色を生かした活力あるまちづくりを進めるため、地域コミュニティ団体や市民活動団体への支援を行うなど、地域力の一層の向上に努めます。
------	---

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標

まちづくりの指標		総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
市民活動や行政との協働が図られていると思う市民の割合		39.7% (H26年度)	55.4%					47.0%
その他の関連指標		表記	H26	H27	H28	データ所管課等		
市ホームページアクセス件数	単年度		801,913件	626,363件	566,431件	秘書広報課		
自治会加入率	単年		91.1%	90.8%	91.3%	協働推進課		
直近選挙の投票率(H26.12.14衆議院小選挙区、H27.4.12県議会選挙、H28.7.10参議院選挙区選挙)	単年度		48.77%	39.41%	52.15%	選挙管理委員会事務局		

平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】

※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」

- 地域コミュニティ団体である町内会・自治会への加入を促進するため、啓発活動を行います。
- 地域住民の福祉向上の核となる各種委員の推薦、及び生活情報源である広報誌の配付など、行政事務の一部を市町内会連合会に委託します。
- 単位町内会の枠を超えた広域的な課題の処理や、情報の共有を図っている市町内会連合会の運営に必要な経費の一部を補助します。
- 地域活動の拠点施設である自治集会所の整備費用の一部を助成します。
- 市民活動団体等が社会貢献のために自主的・自発的に行う活動を財政的に支援したり、相談や活動のPRなどの援助をしたりすることで、市民の細かなニーズに即したサービスを提供します。

平成29年度施策評価【年度終了後】

※各部局における「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価

進捗状況 : 「A 期待どおり」

- 宅地の大規模開発申請時に、町内会・自治会への加入を促進するために、開発事業者に町内会・自治会への加入案内を依頼しました。
- 行政事務支援として、広報かこがわ1,174,049部、同時配布のチラシ5,324,807枚の配布を委託により実施しました。
- 地区別行政懇談会、町内会長研修を実施し、広域的な課題の処理、情報の共有を行いました。
- 11件、14,130,000円の自治集会所の整備補助を行いました。
- 市民活動団体等の活動を支援するために、12件、2,321,000円の補助金の支出を行いました。

加古川市施策評価シート
(平成28年度施策実行プラン及び平成29年度施策評価)

産業経済部

基本 目標	06 まちづくりの進め方	政策	01 まちづくりの進め方
----------	--------------	----	--------------

施策	01 市民と行政との協働によるまちづくり
----	----------------------

施策の 展開	1. 積極的な市政情報の発信と広聴機能の充実	2. 市民と行政との協働の推進
	3. 地域コミュニティ・市民活動の活性化	4. シティプロモーションの推進

基本 方針	市政情報の積極的な発信や公開を進め、市民との対話により市民ニーズを把握するとともに、様々な分野において市民参画を推進し、市民と行政の協働によるまちづくりを推進します。また、地域の個性や特色を生かした活力あるまちづくりを進めるため、地域コミュニティ団体や市民活動団体への支援を行うなど、地域力の一層の向上に努めます。
----------	---

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標

まちづくりの指標		総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
市民活動や行政との協働が図られていると思う市民の割合		39.7% (H26年度)	55.4%					47.0%
その他の関連指標		表記	H26	H27	H28		データ所管課等	
市ホームページアクセス件数	単年度	801,913件	626,363件	566,531件			秘書広報課	
自治会加入率	単年	91.1%	90.8%	91.3%			協働推進課	
直近選挙の投票率(H26.12.14衆議院小選挙区、H27.4.12県議会選挙、H28.7.10参議院選挙区選挙)	単年度	48.77%	39.41%	52.15%			選挙管理委員会事務局	

平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】

※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」 (産業経済部) ●ふるさと納税推進事業を充実させることにより、全国の方々に本市の魅力を知ってもらうとともに、一層の産業振興を図ります。

平成29年度施策評価【年度終了後】

※各部局における「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価

進捗状況 : 「A 期待どおり」
●ふるさと納税推進事業については、加古川和牛や靴下など多様な記念品を取り揃え、インターネット等によるPRと寄附の受付を実施した結果、92,133千円の寄附を採納しました。当該事業を通じて、全国の方に本市の取り組みや魅力ある地場産品をPRするとともに、産業の振興に寄与しました。

加古川市施策評価シート
(平成28年度施策実行プラン及び平成29年度施策評価)

議会事務局

基本目標	06 まちづくりの進め方	政策	01 まちづくりの進め方
施策	01 市民と行政との協働によるまちづくり		
施策の展開	1. 積極的な市政情報の発信と広聴機能の充実	2. 市民と行政との協働の推進	3. 地域コミュニティ・市民活動の活性化
		4. シティプロモーションの推進	
基本方針	市政情報の積極的な発信や公開を進め、市民との対話により市民ニーズを把握するとともに、様々な分野において市民参画を推進し、市民と行政の協働によるまちづくりを推進します。また、地域の個性や特色を生かした活力あるまちづくりを進めるため、地域コミュニティ団体や市民活動団体への支援を行うなど、地域力の一層の向上に努めます。		

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標								
まちづくりの指標		総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
市民活動や行政との協働が図られていると思う市民の割合		39.7% (H26年度)	55.4%					47.0%
その他の関連指標		表記	H26	H27	H28		データ所管課等	
市ホームページアクセス件数		単年度	801,913件	626,363件	566,531件		秘書広報課	
自治会加入率		単年	91.1%	90.8%	91.3%		協働推進課	
直近選挙の投票率(H26.12.14衆議院小選挙区、H27.4.12県議会選挙、H28.7.10参議院選挙区選挙)		単年度	48.77%	39.41%	52.15%		選挙管理委員会事務局	

平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】	
※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」	
【現状と課題】	
市民の議会に対する関心を高め、議会活動への理解を深めてもらうため、議会だよりやHPを利用し、活動情報の提供を行ってきました。また、市民に開かれた議会の実現に向けて、平成15年度からBAN-BANテレビでの代表質問及び一般質問の生中継並びに平成25年度からインターネットによる録画配信を実施しています。	
さらに、市民のライフスタイルやメディアの多様化により、誰もが、いつでも、議会情報を得られる環境が求められています。	
設備面においては、議場設備(マイク、録音設備、質問時間表示盤)が、改修後約25年を経過し、老朽化が進んでいます。今後、早急に対応しなければ、議会運営に支障をきたす恐れがあります。また、委員会中継に向けた設備整備も検討する必要があります。	
【施策実施計画】	
平成28年度より、インターネットによる本会議の完全中継及び、完全録画配信を実施し、ますます開かれた議会の構築を目指します。併せて議会だよりの紙面を、市民にわかりやすく親しみやすい紙面へ改定します。	
早急に設備の修繕計画をたて、年次的に進める必要があります。	

平成29年度施策評価【年度終了後】	
※各部局における「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価	
進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」	
わかりやすい議会、開かれた議会を目指し、平成28年度から、インターネットによる定例会の完全生中継及び、定例会・臨時会の完全録画配信を実施しました。また、議会だよりの紙面リニューアルを行い、市民にわかりやすい議会広報の推進を図っています。	
政務活動費については、さらに透明性を確保するために、ホームページ上でも平成28年度分から、領収書も収支報告書と併せて公開を始めました。	

加古川市施策評価シート

(平成28年度施策実行プラン及び平成29年度施策評価)

選挙管理委員会事務局

基本目標	06 まちづくりの進め方	政策	01 まちづくりの進め方
施策	01 市民と行政との協働によるまちづくり		
施策の展開	1. 積極的な市政情報の発信と広聴機能の充実	2. 市民と行政との協働の推進	3. 地域コミュニティ・市民活動の活性化
基本方針	市政情報の積極的な発信や公開を進め、市民との対話により市民ニーズを把握するとともに、様々な分野において市民参画を推進し、市民と行政の協働によるまちづくりを推進します。また、地域の個性や特色を生かした活力あるまちづくりを進めるため、地域コミュニティ団体や市民活動団体への支援を行うなど、地域力の一層の向上に努めます。		

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標							
まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
市民活動や行政との協働が図られていると思う市民の割合	39.7% (H26年度)	55.4%					47.0%
その他の関連指標	表記	H26	H27	H28	データ所管課等		
市ホームページアクセス件数	単年度	801,913件	626,363件	566,531件	秘書広報課		
自治会加入率	単年	91.1%	90.8%	91.3%	協働推進課		
直近選挙の投票率(H26.12.14衆議院小選挙区、H27.4.12県議会選挙、H28.7.10参議院選挙区選挙)	単年度	48.77%	39.41%	52.15%	選挙管理委員会事務局		

平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】
※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」
<ul style="list-style-type: none"> ●市内の有権者に対する啓発:政治学講座等の開催 ●若年層に対する啓発 <ul style="list-style-type: none"> ①市内の小・中・高等学校に通学する将来の有権者に対する選挙教育の一環として、明るい選挙を呼びかけるポスターコンクールを実施。②県選管と協力しながら、高校生に対する啓発の実施。③18・19歳の新有権者に対し、啓発冊子を郵送し、投票を呼び掛けます。 ●公職選挙法改正に係るシステム改修等委託業務 <ul style="list-style-type: none"> ・選挙人名簿の調製及び選挙管理システムを「表示登録制度の変更」に対応するよう改修します。 ●参議院議員選挙事業(7月執行予定) ●参議院議員選挙啓発事業 ●瀬戸内海海区漁業調整委員会委員選挙(8月執行予定) <ul style="list-style-type: none"> ・参議院選挙は、18歳に選挙権年齢が引き下げられることから、適切な選挙管理・執行事務を行います。 ・街頭啓発の実施、懸垂幕の設置、路線バスのフロントに啓発幕を設置し、投票日を多くの有権者の目に留まる場所に掲げ、選挙期日及び期日前投票制度を周知し、投票を呼び掛けます。

平成29年度施策評価【年度終了後】
※各部局における「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価
<p>進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」</p> <ul style="list-style-type: none"> ●選挙管理委員会事業:公職選挙法改正による選挙人名簿表示登録制度の変更に対応するため選挙人名簿システム改修を行うなど、的確に対応しました(2カ年にわたり実施)。また、担当職員が各種研修会に参加し、選挙制度の研究を行い、専門知識の蓄積を図ることができました。 ●選挙常時啓発事業:選挙人の政治意識の向上、明るく正しい選挙をめざし、加古川市明るい選挙推進協議会等と連携しながら事業を実施しました。また、若年層の選挙・政治離れ、投票率の低下を改善するため、将来の有権者となる小・中・高校生を対象に明るい選挙を呼びかけるポスターコンクールを実施しました。(主な啓発事業) <ul style="list-style-type: none"> ●有権者向け:政治学講座 4回実施374名受講、若年層向け:①小中高等学校選挙啓発ポスターコンクール 1,138点応募、②中・高等学校生徒会選挙・模擬投票に選挙機材貸出等の支援(中学校11校、高等学校3校)、③新有権者への啓発冊子送付(5,892名) ●参議院議員選挙事業:公職選挙法改正による選挙権年齢の引下げ(18歳へ)に伴う選挙人名簿登録者数の増加がありましたが、表示登録制度の改正や公示日の1日前倒し等に対応し、適正かつ迅速な選挙事務を執行することができました。(H28.7.10執行) ●参議院議員選挙啓発事業:選挙時街頭啓発の実施、懸垂幕の設置、路線バスフロントの啓発幕設置などにより投票期日等を周知し投票を呼び掛けました。 ●瀬戸内海海区漁業調整委員会委員選挙事業:4年ごとの選挙ですが、無投票でした。なお、使用する選挙人名簿

加古川市施策評価シート

(平成28年度施策実行プラン及び平成29年度施策評価)

選挙管理委員会事務局

基本 目標	06 まちづくりの進め方	政策	01 まちづくりの進め方
施策	01 市民と行政との協働によるまちづくり		
施策の 展開	1. 積極的な市政情報の発信と広聴機能の充実	2. 市民と行政との協働の推進	3. 地域コミュニティ・市民活動の活性化
		4. シティプロモーションの推進	
<p>は前年度に調製したものであるため、名簿対象者は20歳以上でした。H28年度は18歳以上を対象とした選挙人名簿を調整しました。</p> <p>※ 常時啓発事業や各選挙時啓発事業については、より効果的な啓発事業を模索しながら、今後も継続して事業を進めていく必要があります。</p> <p>※ 各種選挙機材(備品等)が老朽化しており、今後、順次更新していく必要がありますが、県委託金が減少するなど執行経費に係る課題があります。また、職員数の減少など、選挙事務を担うスタッフ不足も課題となっています。</p>			

加古川市施策評価シート
 (平成28年度施策実行プラン及び平成29年度施策評価)

秘書室

基本目標	06 まちづくりの進め方	政策	01 まちづくりの進め方
施策	02 効果的・効率的に進めるまちづくり		
施策の展開	1. 変化に対応するための職員力・組織力の向上 2. 次世代の負担軽減を図る経営基盤の構築 3. 質の高い行政サービスの推進		

基本方針	地方自治体を取り巻く社会経済環境が厳しさを増す中、魅力あるまちづくりを進め、質の高い行政サービスを持続的に提供するため、経営の視点に立った効果的・効率的な行政運営と財政基盤の強化を図ります。
------	---

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標

まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
行政の効率化が図られていると思う市民の割合	31.1% (H26年度)	44.3%					39.0%
その他の関連指標	表記	H26	H27	H28		データ所管課等	
経常収支比率	単年度	91.1%	90.9%	-		財政課	
財政力指数	単年度	0.86	0.87	-		財政課	
市職員数	各年10月1日現在の値	1,643人	1,643人	1,671人		人事課	
市税の収納率(現年+滞納繰越)	単年度	94.38%	94.97%	95.36%		収税課	
市債権の未収金合計額	単年度	49億999万円	45億1,048万円	41億2,083万円		債権管理課	

平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】

※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」

●特別職の公務活動を円滑に行えるよう、公務の管理調整、情報収集に努めるとともに、特別職の健康にも配慮した調整を行っていきます。また、特別職の庁内調整会議、打合せ等の時間も確保し、庁内の情報共有、共通認識を図り、市の意思決定が支障なく、迅速に行えるよう時間管理に努めます。

平成29年度施策評価【年度終了後】

※各部局における「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価

進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」

●特別職の健康面に配慮しつつ、円滑に公務活動を遂行できるよう、計画的かつ効率的なスケジュールの管理調整を行うとともに、事前の情報収集及び提供に努めました。また、特別職が適切かつ迅速に意思決定が行えるよう、庁内での調整や情報共有・共通認識を図るための会議、打合せ等の場及び時間の確保に努めました。

加古川市施策評価シート
(平成28年度施策実行プラン及び平成29年度施策評価)

企画部

基本目標	06 まちづくりの進め方	政策	01 まちづくりの進め方
施策	02 効果的・効率的に進めるまちづくり		
施策の展開	1. 変化に対応するための職員力・組織力の向上 3. 質の高い行政サービスの推進	2. 次世代の負担軽減を図る経営基盤の構築	

基本方針	地方自治体を取り巻く社会経済環境が厳しさを増す中、魅力あるまちづくりを進め、質の高い行政サービスを持続的に提供するため、経営の視点に立った効果的・効率的な行政運営と財政基盤の強化を図ります。
------	---

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標							
まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
行政の効率化が図られていると思う市民の割合	31.1% (H26年度)	44.3%					39.0%
その他の関連指標	表記	H26	H27	H28		データ所管課等	
経常収支比率	単年度	91.1%	90.9%	-		財政課	
財政力指数	単年度	0.86	0.87	-		財政課	
市職員数	各年10月1日現在の値	1,643人	1,643人	1,671人		人事課	
市税の収納率(現年+滞納繰越)	単年度	94.38%	94.97%	95.36%		収税課	
市債権の未収金合計額	単年度	49億999万円	45億1,048万円	41億2,083万円		債権管理課	

平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】
<p>※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」</p> <p>●平成28年度から平成32年度までを計画期間とする後期総合基本計画に基づき、計画に掲げる各施策の着実な推進を図り、市民サービスや市民満足度の向上を目指すとともに、計画に掲げる目的の達成と、成果を重視した行政運営を行う必要があります。後期総合基本計画の進行管理にあたり、平成28年度は、各施策に対する市民の満足度と重要度や市政に対する要望等の把握分析をするための「市民意識調査」を実施します。</p> <p>●行財政改革を着実に進めるため、新たな行政改革大綱に基づく実行プランの取組を推進します。</p> <p>●必要となる行政サービスの質や量を確保しつつ、老朽化した公共施設等の管理運営や更新を着実に実施していくため、公共施設等の更新や配置に関する全体的な方針や考え方を指し示す、公共施設等総合管理計画を策定します。</p> <p>●平成28年度決算に係る財務書類を統一的な基準で作成するため、平成28年度の上半期を目途に、平成27年度末における資産の状況を整理した固定資産台帳を完成させます。</p> <p>●住民情報システム等をはじめとする庁内システムについて、安定的かつ効率的な運用管理が必要となっているため、ホストコンピュータを廃止し、パッケージ中心の新システムを稼働させることにより、法制度改正への迅速・適正な対応、システムライフサイクルコストの削減及び事務の標準化を図ります。</p> <p>●市においては、非常に多くの情報資産を保有しており、この情報資産が漏えいした場合、行政活動だけでなく、市民の生活に甚大な被害を及ぼしかねません。また、社会保障・税番号制度の施行により、市民からの情報保護に対する要請は今後さらに高いものになると考えられるため、本市の情報セキュリティの向上について抜本的強化を図ります。</p>

平成29年度施策評価【年度終了後】
<p>※各部局における「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価</p> <p>進捗状況 : 「A 期待どおり」</p> <p>●後期総合基本計画に掲げた施策に対する市民の満足度と重要度などの意識調査の結果、47施策に設定した49の「まちづくりの指標」のうち、大半の指標が前回調査と比べて満足度等が上昇するという施策効果を確認することができました。</p> <p>●行政改革大綱に基づき策定した行政改革実行プランに掲げる課題項目に対する取組を推進することができました。</p> <p>●公共施設等総合管理計画を策定し、公共施設等の更新や配置に関する基本的な方針と総量削減目標を提示することができました。</p> <p>●公認会計士の意見や他市の事例を参考に固定資産についての評価方法の見直しを行いました。平成29年度も資産の状況を正しく把握し、他団体との比較可能性を確保するため、引き続き、活用を念頭においた固定資産台帳の整備を進めます。</p> <p>●継続利用可能な新しい住民情報システムに関し、平成28年8月に全41システムが稼働しました。</p>

加古川市施策評価シート
(平成28年度施策実行プラン及び平成29年度施策評価)

企画部

基本 目標	06 まちづくりの進め方	政策	01 まちづくりの進め方
施策	02 効果的・効率的に進めるまちづくり		
施策の 展開	1. 変化に対応するための職員力・組織力の向上	2. 次世代の負担軽減を図る経営基盤の構築	
	3. 質の高い行政サービスの推進		
●情報セキュリティ監査を、56所属、6システムに対して実施し、リスクアセスメントに基づく適切な検証を行いました。			

加古川市施策評価シート
 (平成28年度施策実行プラン及び平成29年度施策評価)

総務部

基本目標	06 まちづくりの進め方	政策	01 まちづくりの進め方
施策	02 効果的・効率的に進めるまちづくり		
施策の展開	1. 変化に対応するための職員力・組織力の向上 3. 質の高い行政サービスの推進	2. 次世代の負担軽減を図る経営基盤の構築	

基本方針	地方自治体を取り巻く社会経済環境が厳しさを増す中、魅力あるまちづくりを進め、質の高い行政サービスを持続的に提供するため、経営の視点に立った効果的・効率的な行政運営と財政基盤の強化を図ります。
------	---

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標							
まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
行政の効率化が図られていると思う市民の割合	31.1% (H26年度)	44.3%					39.0%
その他の関連指標	表記	H26	H27	H28		データ所管課等	
経常収支比率	単年度	91.1%	90.9%	-		財政課	
財政力指数	単年度	0.86	0.87	-		財政課	
市職員数	各年10月1日現在の値	1,643人	1,643人	1,671人		人事課	
市税の収納率(現年+滞納繰越)	単年度	94.38%	94.97%	95.36%		収税課	
市債権の未収金合計額	単年度	49億999万円	45億1,048万円	41億2,083万円		債権管理課	

平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】
 ※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」

<p>「現状と課題」 社会経済情勢の変化により、市民ニーズが高度化・多様化しています。このため、行政を取り巻く環境の変化を察知し、創意工夫を持って対応できる職員力・組織力の向上が必要となっています。</p> <p>【人事課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●優秀な人材を確保するため、効果的な人材確保に向けてプロジェクトチームを中心に採用説明会や面接官研修、内定者懇談会等を実施するとともに、再任用制度や任期付職員制度等をより適正に運用することにより、人材の有効活用、組織の活性化を図ります。 ●将来の行政需要や多様な任用形態を踏まえた新たな採用計画の策定を検討します。 ●求められる人材像とめざすべき組織像を明確にし、職員採用の募集、選考、内定の各段階において質の高い人材確保のための採用方針を新たに策定します。 ●適正な労務管理の実現を図るため、ワークライフバランスの実現に係る指針を策定し、より良い働き方や長時間勤務者の削減を図ります。 ●職員、組織の活性化を図るためより適正な人事評価制度を導入します。 <p>【人材育成課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●職員の意識改革や能力開発を推進するため、人が育つ組織づくりを進めるための「組織力の向上」、変化に対応できる職員育成をするための「多様な研修の仕組みづくり」、市の課題に対応していくための「情報発信力の向上」を重点目標として、計画的、体系的に研修を実施します。 ●研修以外では、より人材育成に主眼をおいた形で、人事評価、目標管理、職員提案等の制度を充実させることにより課題解決を図ります。 <p>【管財契約課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●共用車両の適正な管理のため、安全運転体制の推進を図り、日常的な整備と安全・環境・経済性を考慮した車両更新を行います。 ●公共用地取得のため、公共事業に必要な土地の買収交渉を行い、契約・登記・物件補償等の事務を行います。また、適正な土地売買価格を決定するため、加古川市適正価格審議委員会を開催します。 ●適正な契約のため、入札参加資格者名簿の整理を行い、建設工事・設計委託・物品購入・製造請負等の入札、契約を行います。また、公共工事の品質確保のため、建設工事の検査を行います。 ●不測の事故で生じた賠償や補償のスムーズな対応を行うため、市民総合賠償補償保険に加入します。また、未利用の市有地を適正に管理するため、草刈を実施します。 ●財政の健全化に資するめ、未利用の市有地を一般公募売却します。 ●庁舎の適正な運営・維持管理のため、定期的な点検や効率的な補修を行います。 ●市営駐車場の安全かつ効率的な運営のため、指定管理者制度による運営を行います。 <p>【危機管理室】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●公平公正で円滑な行政運営のため、弁護士や警察等と連携し、専門的見地からの助言を受けられる体制を作ります。

加古川市施策評価シート
 (平成28年度施策実行プラン及び平成29年度施策評価)

総務部

基本 目標	06 まちづくりの進め方	政策	01 まちづくりの進め方
施策	02 効果的・効率的に進めるまちづくり		
施策の 展開	1. 変化に対応するための職員力・組織力の向上 3. 質の高い行政サービスの推進	2. 次世代の負担軽減を図る経営基盤の構築	

平成29年度施策評価 【年度終了後】

※各部局における「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価

進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」

【総務部】
 職員採用事務については、若手職員を中心とするプロジェクトチームを主体とした採用説明会や内定者懇談会等を実施し、優秀な人材確保を行うとともに、求める人物像をより明確にした採用方針を策定しました。
 人事評価制度については、人事評価期間及び対象者等の見直しを図り、職員及び組織の活性化を図りました。また、適正な労務管理の実現を図るため、前年度に引き続き長時間勤務削減の取組を進めましたが、結果として十分な長時間勤務者の削減には至らなかったため、更なる取組みが必要となっています。
 人材育成の重点目標に掲げた「組織力の向上」については、誰もが働きやすい職場づくりの推進に向けて、「女性活躍推進研修」を実施しました。また、より前向きなコミュニケーション力と効果的な発信手法を習得する「情報発信力向上研修」を実施したほか、「国への派遣実務研修」を実施するなど、多様な研修の実施に取り組みました。
 今後も従来手法にとらわれない研修を実施し、職員の能力向上に努めていきます。
 建設工事の適正な契約事務については、入札の公平性・競争性の確保等を目指し、入札制度の改善に取り組みました。また、財政の健全化に資するため、未利用の市有地については、2件の一般公募売却を行いました。
 公平・公正で円滑な行政運営については、職場倫理研修及びコンプライアンス法務アドバイザー制度により、継続して研修又は指導・助言を受けることで、全庁的にコンプライアンス意識の高揚に努めることができました。

加古川市施策評価シート
(平成28年度施策実行プラン及び平成29年度施策評価)

税務部

基本目標	06 まちづくりの進め方	政策	01 まちづくりの進め方
施策	02 効果的・効率的に進めるまちづくり		
施策の展開	1. 変化に対応するための職員力・組織力の向上 2. 次世代の負担軽減を図る経営基盤の構築 3. 質の高い行政サービスの推進		

基本方針	地方自治体を取り巻く社会経済環境が厳しさを増す中、魅力あるまちづくりを進め、質の高い行政サービスを持続的に提供するため、経営の視点に立った効果的・効率的な行政運営と財政基盤の強化を図ります。
------	---

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標							
まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
行政の効率化が図られていると思う市民の割合	31.1% (H26年度)	44.3%					39.0%
その他の関連指標	表記	H26	H27	H28	データ所管課等		
経常収支比率	単年度	91.1%	90.9%	-	財政課		
財政力指数	単年度	0.86	0.87	-	財政課		
市職員数	各年10月1日現在の値	1,643人	1,643人	1,671人	人事課		
市税の収納率(現年+滞納繰越)	単年度	94.38%	94.98%	95.36%	収税課		
市債権の未収金合計額	単年度	49億999万円	45億1,048万円	41億2,083万円	債権管理課		

平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】
※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」
<p><現状と課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ●市税等の賦課・徴収事務については、公平・公正で効率的な執行が求められており、債権管理条例の制定、強制徴収公債権の収納・徴収業務の一元化等を行い、歳入確保に努めています。 ●マイナンバー制度の導入や社会情勢の変化に対応し、歳入を確保するため、さらに事務の効率化、納税者の利便性向上を図る必要があります。 <p><実行プラン></p> <ul style="list-style-type: none"> ●「小額滞納整理」「現年滞納者への早期着手」強化による収納率の向上 ●債権管理条例に基づく、債権整理の推進 ●新住民情報システムへの円滑な移行 ●所得申告受付事務の効率化 ●納付環境の整備による納税者の利便性向上

平成29年度施策評価【年度終了後】
※各部局における「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価
<p>進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」</p> <ul style="list-style-type: none"> ●「『小額滞納整理』『現年滞納者への早期着手』強化による収納率の向上」については、重点的に取り組む係を設置するとともに事務の流れを確立するなど、体制面や業務面の見直しを図り、継続して取り組む基盤ができました。 ●「債権管理条例に基づく、債権整理の推進」については、債権管理調整会議を開催し、適正な債権管理や債権放棄の運用を全庁に徹底し、債権所管課における積極的な債権整理を進めました。また、国民健康保険料、後期高齢者医療保険料、介護保険料及び保育所保育料の収納・徴収業務の一元化を行い、収納事務の効率化を図るとともに、納付指導・滞納処分等の強化を進めました。 ●「新住民情報システムへの円滑な移行」については、平成28年8月に移行が完了し、移行に伴うシステム不具合に起因する事務的ミスが発生しないよう、適宜テスト等を行っています。 ●「所得申告受付事務の効率化」については、平成30年1月の運用開始に向けて予算等の準備を進めることができました。 ●「納付環境の整備による納税者の利便性向上」については、ワーキンググループを立ち上げ、現状と課題を整理しながら検討を進めました。

加古川市施策評価シート
(平成28年度施策実行プラン及び平成29年度施策評価)

市民部

基本目標	06 まちづくりの進め方	政策	01 まちづくりの進め方
施策	02 効果的・効率的に進めるまちづくり		
施策の展開	1. 変化に対応するための職員力・組織力の向上 2. 次世代の負担軽減を図る経営基盤の構築 3. 質の高い行政サービスの推進		

基本方針	地方自治体を取り巻く社会経済環境が厳しさを増す中、魅力あるまちづくりを進め、質の高い行政サービスを持続的に提供するため、経営の視点に立った効果的・効率的な行政運営と財政基盤の強化を図ります。
------	---

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標

まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
行政の効率化が図られていると思う市民の割合	31.1% (H26年度)	44.3%					39.0%
その他の関連指標	表記	H26	H27	H28	データ所管課等		
経常収支比率	単年度	91.1%	90.9%	-	財政課		
財政力指数	単年度	0.86	0.87	-	財政課		
市職員数	各年10月1日現在の値	1,643人	1,643人	1,671人	人事課		
市税の収納率(現年+滞納繰越)	単年度	94.38%	94.97%	95.36%	収税課		
市債権の未収金合計額	単年度	49億999万円	45億1,048万円	41億2,083万円	債権管理課		

平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】

<p>※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」</p> <p>行政内部の事務においては、各種電算システムの安定的な稼働が不可欠であるため、確実な稼働のために必要となる委託契約を適正に締結するとともに、電算システムの運用や窓口サービスの向上、効率的な事務遂行のために必要となる人材育成に努めます。</p> <p>一方、直接的な住民サービスにおいては、各種行政手続きにおける重要なマイナンバー制度について、その根幹である通知カード及びマイナンバーカードの住民への交付を確実に進めます。</p> <p>また、手狭であった東加古川市民総合サービスプラザのフロア拡張工事を行い、窓口と待合席を増設することにより、待ち合い時間の短縮や待ち時間のストレス軽減を図ることとします。さらに、平成28年3月から開始した住民票等の証明書がコンビニエンスストアで交付できるサービスを安定的に運営します。</p> <p>その他、地域住民に最も近い市民センター業務が円滑に実施できるよう、ソフト面では職員研修を充実させるとともに、地域課題を迅速、円滑に解決できるように関係部局との情報の共有化を推進します。ハード面では公共施設マネジメントの視点により、施設を効果的に維持補修できるように関係機関と調整を図っていきます。</p>
--

平成29年度施策評価【年度終了後】

<p>※各部局における「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価</p> <p>進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」</p> <p>マイナンバーカードの申請については、市独自の取り組みとして、申請用写真の無料撮影サービスを実施し、マイナンバーカードの普及に努めています。また、平日に市民課窓口に来庁できない方のために、月2回のペースで休日窓口を開設して、マイナンバーカードの交付等の事務を行っています。</p> <p>平成28年3月から証明書コンビニ交付サービスを開始しており、マイナンバーカードを取得した市民は、市の業務時間にかかわらず、全国のコンビニで住民票等の証明書が取得できるようになり、市民サービスの向上につながっています。コンビニでの証明書交付件数は、現状は低調であり、今後もPRが必要です。</p> <p>東加古川市民総合サービスプラザのフロア拡張工事については、平成28年6月に工事が完了し、窓口、記載台を増設し、待合スペースを拡張しました。窓口の増設にともない、業務ごとに呼び分けを行い、待ち時間の短縮と、スムーズな窓口対応を行っています。</p> <p>また、各市民センターに住基ネット統合端末を配布し、平成29年1月より、各市民センターでも個人番号カード・住基カードを利用した特例転入の受付が可能となり、市民サービスの向上を図りました。</p> <p>加古川市民センターにおいては、平成28年10月21日よりニッケパークタウンに移転し、来所者の待合スペース及び執務エリアの拡大と駐車場利用の改善を図り、市民サービスの向上を図りました。</p>
--

加古川市施策評価シート
(平成28年度施策実行プラン及び平成29年度施策評価)

産業経済部

基本目標	06 まちづくりの進め方	政策	01 まちづくりの進め方
施策	02 効果的・効率的に進めるまちづくり		
施策の展開	1. 変化に対応するための職員力・組織力の向上 2. 次世代の負担軽減を図る経営基盤の構築 3. 質の高い行政サービスの推進		

基本方針	地方自治体を取り巻く社会経済環境が厳しさを増す中、魅力あるまちづくりを進め、質の高い行政サービスを持続的に提供するため、経営の視点に立った効果的・効率的な行政運営と財政基盤の強化を図ります。
------	---

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標

まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
行政の効率化が図られていると思う市民の割合	31.1% (H26年度)	44.3%					39.0%
その他の関連指標	表記	H26	H27	H28	データ所管課等		
経常収支比率	単年度	91.1%	90.9%	-	財政課		
財政力指数	単年度	0.86	0.87	-	財政課		
市職員数	各年10月1日現在の値	1,643人	1,643人	1,671人	人事課		
市税の収納率(現年+滞納繰越)	単年度	94.38%	94.97%	95.36%	収税課		
市債権の未収金合計額	単年度	49億999万円	45億1,048万円	41億2,083万円	債権管理課		

平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】

※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」

●地域力の向上は地域振興部の使命のひとつであると考えます。地域の魅力を向上させるためには、担当職員の常に新しいことを求める探究心が重要であるため、人材育成事業を積極的に推進していきます。

平成29年度施策評価【年度終了後】

※各部局における「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価

進捗状況 : 「A 期待どおり」

●人材育成事業を通じて職員の資質向上を図るとともに、部の課題解決や業務の効率を高める一助となっています。

加古川市施策評価シート
(平成28年度施策実行プラン及び平成29年度施策評価)

環境部

基本目標	06 まちづくりの進め方	政策	01 まちづくりの進め方
施策	02 効果的・効率的に進めるまちづくり		
施策の展開	1. 変化に対応するための職員力・組織力の向上 3. 質の高い行政サービスの推進	2. 次世代の負担軽減を図る経営基盤の構築	

基本方針	地方自治体を取り巻く社会経済環境が厳しさを増す中、魅力あるまちづくりを進め、質の高い行政サービスを持続的に提供するため、経営の視点に立った効果的・効率的な行政運営と財政基盤の強化を図ります。
------	---

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標

まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
行政の効率化が図られていると思う市民の割合	31.1% (H26年度)	44.3%					39.0%
その他の関連指標	表記	H26	H27	H28		データ所管課等	
経常収支比率	単年度	91.1%	90.9%	-		財政課	
財政力指数	単年度	0.86	0.87	-		財政課	
市職員数	各年10月1日現在の値	1,643人	1,643人	1,671人		人事課	
市税の収納率(現年+滞納繰越)	単年度	94.38%	94.97%	95.36%		収税課	
市債権の未収金合計額	単年度	49億999万円	45億1,048万円	41億2,083万円		債権管理課	

平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】

※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」

<p>【現状と課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●平成34年度からのごみ処理の広域化に向け、ごみ減量20%削減等の課題に対し、新規施策をスピード感を持って実施するため、新規施策の調査研究を目的とした先進地視察、職員の能力向上を目的とした研修の受講等を行います。 <p>【平成28年度施策実行プラン】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●ごみ減量等の環境施策の調査研究及び職員の能力向上を図ります。
--

平成29年度施策評価【年度終了後】

※各部局における「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価

<p>進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」</p> <ul style="list-style-type: none"> ●ごみ減量施策及び指定袋制度について、調査研究のために、導入先進地の豊橋市、富士市、湯河原市に職員を派遣しました。 ●食品ロスを削減するため、福井市で開催された「おいしい食べきり運動ネットワーク協議会」設立総会に参加しました。 ●地域ねこに関して、調査研究のため、先進地である明石市と宝塚市を視察しました。 ●職員の能力向上については、新たに環境部に配属された職員に環境部の業務を理解してもらうために各課の職員による研修会実施に向けて、内容等について検討し、次年度から研修会を実施することとしました。

加古川市施策評価シート
(平成28年度施策実行プラン及び平成29年度施策評価)

福祉部

基本目標	06 まちづくりの進め方	政策	01 まちづくりの進め方
施策	02 効果的・効率的に進めるまちづくり		
施策の展開	1. 変化に対応するための職員力・組織力の向上 2. 次世代の負担軽減を図る経営基盤の構築 3. 質の高い行政サービスの推進		

基本方針	地方自治体を取り巻く社会経済環境が厳しさを増す中、魅力あるまちづくりを進め、質の高い行政サービスを持続的に提供するため、経営の視点に立った効果的・効率的な行政運営と財政基盤の強化を図ります。
------	---

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標

まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
行政の効率化が図られていると思う市民の割合	31.1% (H26年度)	44.3%					39.0%
その他の関連指標	表記	H26	H27	H28		データ所管課等	
経常収支比率	単年度	91.1%	90.9%	-		財政課	
財政力指数	単年度	0.86	0.87	-		財政課	
市職員数	各年10月1日現在の値	1,643人	1,643人	1,671人		人事課	
市税の収納率(現年+滞納繰越)	単年度	94.38%	94.97%	95.36%		収税課	
市債権の未収金合計額	単年度	49億999万円	45億1,048万円	41億2,083万円		債権管理課	

平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】

※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」
●職員の人材育成を図り、事務事業の効率化や柔軟な行政運営を進めるため、部内職員の先進地視察や各種研修会への積極的な参加を進めます。

平成29年度施策評価【年度終了後】

※各部局における「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価

進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」
●福祉行政における課題解決を図るための先進地視察を行い、それらの情報共有と成果反映のため、部内で報告会を実施しました。また、職員の人材育成を図るため、福祉関係部署初任者及び新任の職員を対象とした内部研修を、福祉部及びこども部合同で行いました。

加古川市施策評価シート
(平成28年度施策実行プラン及び平成29年度施策評価)

建設部

基本目標	06 まちづくりの進め方	政策	01 まちづくりの進め方
施策	02 効果的・効率的に進めるまちづくり		
施策の展開	1. 変化に対応するための職員力・組織力の向上 2. 次世代の負担軽減を図る経営基盤の構築 3. 質の高い行政サービスの推進		

基本方針	地方自治体を取り巻く社会経済環境が厳しさを増す中、魅力あるまちづくりを進め、質の高い行政サービスを持続的に提供するため、経営の視点に立った効果的・効率的な行政運営と財政基盤の強化を図ります。
------	---

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標

まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
行政の効率化が図られていると思う市民の割合	31.1% (H26年度)	44.3%					39.0%
その他の関連指標	表記	H26	H27	H28	データ所管課等		
経常収支比率	単年度	91.1%	90.9%	-	財政課		
財政力指数	単年度	0.86	0.87	-	財政課		
市職員数	各年10月1日現在の値	1,643人	1,643人	1,671人	人事課		
市税の収納率(現年+滞納繰越)	単年度	94.38%	94.97%	95.36%	収税課		
市債権の未収金合計額	単年度	49億999万円	45億1,048万円	41億2,083万円	債権管理課		

平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】

※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」

●公共建築物の管理について、継続して劣化調査・点検等を行い各施設の経年劣化等の状況を把握し、緊急性、安全性を考慮しながら計画的、効率的な改修を行うことで、施設の長寿命化を図り安定した行政サービスの提供に努めます。また事業実施のため、先進地視察や研修会参加を通じて人材を育成していきます。

平成29年度施策評価【年度終了後】

※各部局における「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価

進捗状況 : 「A 期待どおり」

●公共建築物の管理について、劣化調査・点検等を行い各施設の経年劣化等の状況を把握し、計画的で効率的な改修を行い、平成28年度の目標を達成しました。

また、公共建築工事標準仕様書研修会等に参加し、良好な事業実施に必要な技術の向上を図るとともに人材育成に努めました。

加古川市施策評価シート
(平成28年度施策実行プラン及び平成29年度施策評価)

都市計画部

基本目標	06 まちづくりの進め方	政策	01 まちづくりの進め方
施策	02 効果的・効率的に進めるまちづくり		
施策の展開	1. 変化に対応するための職員力・組織力の向上 2. 次世代の負担軽減を図る経営基盤の構築 3. 質の高い行政サービスの推進		

基本方針	地方自治体を取り巻く社会経済環境が厳しさを増す中、魅力あるまちづくりを進め、質の高い行政サービスを持続的に提供するため、経営の視点に立った効果的・効率的な行政運営と財政基盤の強化を図ります。
------	---

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標

まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
行政の効率化が図られていると思う市民の割合	31.1% (H26年度)	44.3%					39.0%
その他の関連指標	表記	H26	H27	H28		データ所管課等	
経常収支比率	単年度	91.1%	90.9%	-		財政課	
財政力指数	単年度	0.86	0.87	-		財政課	
市職員数	各年10月1日現在の値	1,643人	1,643人	1,671人		人事課	
市税の収納率(現年+滞納繰越)	単年度	94.38%	94.97%	95.36%		収税課	
市債権の未収金合計額	単年度	49億999万円	45億1,048万円	41億2,083万円		債権管理課	

平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】

<p>※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」(部内課題解決事業)</p> <p>●市民ニーズが複雑・多様化する一方で、地方自治体を取り巻く社会経済環境は厳しく、財政の硬直化が進んでおり、充実した行政サービスの提供が困難となってきています。そのため、人・もの・金などの経営資源を適時、適所に投入することによって、機能的な組織編成や戦略的な事業展開を図る経営的視点を持った行財政運営が求められます。</p> <p>平成28年度においては、部内の懸案課題の解決や職員の課題解決能力などの資質向上を図るため、先進市等への事例調査を実施します。</p>

平成29年度施策評価【年度終了後】

<p>※各部局における「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価</p> <p>進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」</p> <p>(部内課題解決事業)</p> <p>●先進事例の調査・研究について、準備から実施、報告までを主体的に行うことで、業務課題に対応する知識や経験が得られるとともに、職員の企画立案能力の向上が図られました。平成28年度は、地域の共助交通及び空き家・空き地対策をテーマに2回の視察研修を実施し、計4名が参加しました。</p>
--

加古川市施策評価シート
(平成28年度施策実行プラン及び平成29年度施策評価)

会計室

基本目標	06 まちづくりの進め方	政策	01 まちづくりの進め方
施策	02 効果的・効率的に進めるまちづくり		
施策の展開	1. 変化に対応するための職員力・組織力の向上 2. 次世代の負担軽減を図る経営基盤の構築 3. 質の高い行政サービスの推進		

基本方針	地方自治体を取り巻く社会経済環境が厳しさを増す中、魅力あるまちづくりを進め、質の高い行政サービスを持続的に提供するため、経営の視点に立った効果的・効率的な行政運営と財政基盤の強化を図ります。
------	---

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標

まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
行政の効率化が図られていると思う市民の割合	31.1% (H26年度)	44.3%					39.0%
その他の関連指標	表記	H26	H27	H28	データ所管課等		
経常収支比率	単年度	91.1%	90.9%	-	財政課		
財政力指数	単年度	0.86	0.87	-	財政課		
市職員数	各年10月1日現在の値	1,643人	1,643人	1,671人	人事課		
市税の収納率(現年+滞納繰越)	単年度	94.38%	94.97%	95.36%	収税課		
市債権の未収金合計額	単年度	49億999万円	45億1,048万円	41億2,083万円	債権管理課		

平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】

※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」

- 財務会計事務については、新財務システム運用の起票等の操作関連について習熟されてきていますが、基本となる財務会計制度に関する知識や能力を培う研修を行うことにより、より充実した業務へ繋げていきます。
- 平成25年度より、公共料金の一括処理システムの運用を開始し、納付書の取扱を大幅に削減しましたが、今年度よりNHK受信料の取扱も開始することとし、更なる審査・支払事務の効率化を進めます。
- 昨年度より準備を進めている収納済通知書データ化業務委託が、今年度8月より開始されるため、従来からの課題であった納付日、収納日のデータ化がなされ各徴収簿に反映されます。業務にあたり受託業者と調整を行い、日計処理事務の効率化を図ります。
- 資金管理については、平成28年2月にマイナス金利が導入されたことにより、金利が低迷しており、運用面については、厳しい状況が続いています。今後の景気の動向や金融政策の先行きを注目し、関係各課と情報共有を行い、金融機関から情報を収集しながら、安定的かつ効率的に保管・運用を行います。

平成29年度施策評価【年度終了後】

※各部局における「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価

- 進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」
- 平成29年1月31日に実施しました会計事務研修においては、74名が参加し、年度末、年度初め及び出納整理期間に多く見られる事例を主に財務会計制度、システムの操作方法を交えて研修を行いました。結果、受講者からも好評を得ており、知識等を習得することができ、事務処理の向上に繋がっています。
 - 公共料金システムの支払に、あらたにNHK受信料を追加し、43件分の支払を一括で行ったことにより、審査・支払事務の効率化が図れました。
 - 収納済通知書データ化業務については、平成28年8月より委託を開始し、日計処理事務の効率化が図れました。また、従来の収納日に加えて納付日もデータ化されたことにより、収納担当課において、各日付の参照が可能となっています。
 - 資金管理については、基金において平成25年度から開始した1～5年のラダー型運用を継続し、低金利の中でも、確実な運用益の確保が行えました。

加古川市施策評価シート
(平成28年度施策実行プラン及び平成29年度施策評価)

消防本部

基本目標	06 まちづくりの進め方	政策	01 まちづくりの進め方
施策	02 効果的・効率的に進めるまちづくり		
施策の展開	1. 変化に対応するための職員力・組織力の向上 3. 質の高い行政サービスの推進	2. 次世代の負担軽減を図る経営基盤の構築	

基本方針	地方自治体を取り巻く社会経済環境が厳しさを増す中、魅力あるまちづくりを進め、質の高い行政サービスを持続的に提供するため、経営の視点に立った効果的・効率的な行政運営と財政基盤の強化を図ります。
------	---

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標

まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
行政の効率化が図られていると思う市民の割合	31.1% (H26年度)	44.3%					39.0%
その他の関連指標	表記	H26	H27	H28	データ所管課等		
経常収支比率	単年度	91.1%	90.9%	-	財政課		
財政力指数	単年度	0.86	0.87	-	財政課		
市職員数	各年10月1日現在の値	1,643人	1,643人	1,671人	人事課		
市税の収納率(現年+滞納繰越)	単年度	94.38%	94.97%	95.36%	収税課		
市債権の未収金合計額	単年度	49億999万円	45億1,048万円	41億2,083万円	債権管理課		

平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】

※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」
<ul style="list-style-type: none"> ●大量退職による職員の急激な世代交代に伴い、ベテラン職員が長年にわたる経験により培ってきた現場の知識・技術を先輩職員から後輩職員へ伝える、いわゆる「知識・技術伝承」の体制づくりが課題となっています。質の高い市民サービスを提供するため、「消防職員基本計画」に基づく各種研修を行います。 ●他市消防本部において実施している組織力アップのための様々な方策について先進的な事例を調査・研究し、加古川市人材育成基本方針(第3次)の求める人材像である「使命感にあふれ、市民視点を持った『消防のプロ職員』」の育成に努めます。

平成29年度施策評価【年度終了後】

※各部局における「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価
進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」
平成28年度は4名の消防職員に対し、本市消防本部が直面している課題を解決するため、先進地へ視察に行きました。今後も課題解決及び人材育成のため引き続き実施し、消防職員の知識技術の向上を図っていきたいと考えます。

加古川市施策評価シート

(平成28年度施策実行プラン及び平成29年度施策評価)

公平委員会事務局

基本 目標	06 まちづくりの進め方	政策	01 まちづくりの進め方
施策	02 効果的・効率的に進めるまちづくり		
施策の 展開	1. 変化に対応するための職員力・組織力の向上 2. 次世代の負担軽減を図る経営基盤の構築 3. 質の高い行政サービスの推進		

基本 方針	地方自治体を取り巻く社会経済環境が厳しさを増す中、魅力あるまちづくりを進め、質の高い行政サービスを持続的に提供するため、経営の視点に立った効果的・効率的な行政運営と財政基盤の強化を図ります。
----------	---

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標

まちづくりの指標		総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
行政の効率化が図られていると思う市民の割合		31.1% (H26年度)	44.3%					39.0%
その他の関連指標		表記	H26	H27	H28	データ所管課等		
経常収支比率	単年度		91.1%	90.9%	-	財政課		
財政力指数	単年度		0.86	0.87	-	財政課		
市職員数	各年10月1日現在の値		1,643人	1,643人	1,671人	人事課		
市税の収納率(現年+滞納繰越)	単年度		94.38%	94.97%	95.36%	収税課		
市債権の未収金合計額	単年度		49億999万円	45億1,048万円	41億2,083万円	債権管理課		

平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】

※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」

- ①定例会における事例研究の実施。
 - 情報収集
 - 書籍の購入
- ②各種上位団体の事業に次のことを目的に積極的に参加します。
 - 公平制度の調査、研究
 - 資料の収集
 - 公平委員会相互の情報交換及び連携、共通認識の醸成

平成29年度施策評価【年度終了後】

※各部局における「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価

進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」

- 勤務条件に関する措置要求の審査・判定、不利益処分を受けた職員からの審査請求に対する裁決、苦情相談の対応、管理職員等の範囲制定、職員団体の登録など、各任命権者から独立した専門・中立的機関であるため、法に照らして適正かつ迅速な判断を行うための高度な知識や他市町の公平委員会との共通認識を持つことが求められています。
- 平成28年度は、①定例会における事例研究の実施(6回)、②各種上位団体の事業への参加(8回)により、公平制度の調査、研究や公平委員の知識向上を図ることができました。
- 平成28年度は、措置要求、審査請求、苦情相談のいずれも実績はありません。

加古川市施策評価シート
(平成28年度施策実行プラン及び平成29年度施策評価)

監査事務局

基本目標	06 まちづくりの進め方	政策	01 まちづくりの進め方
施策	02 効果的・効率的に進めるまちづくり		
施策の展開	1. 変化に対応するための職員力・組織力の向上 2. 次世代の負担軽減を図る経営基盤の構築 3. 質の高い行政サービスの推進		

基本方針	地方自治体を取り巻く社会経済環境が厳しさを増す中、魅力あるまちづくりを進め、質の高い行政サービスを持続的に提供するため、経営の視点に立った効果的・効率的な行政運営と財政基盤の強化を図ります。
------	---

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標								
まちづくりの指標		総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
行政の効率化が図られていると思う市民の割合		31.1% (H26年度)	44.3%					39.0%
その他の関連指標		表記	H26	H27	H28		データ所管課等	
経常収支比率	単年度		91.1%	90.9%	-		財政課	
財政力指数	単年度		0.86	0.87	-		財政課	
市職員数	各年10月1日現在の値		1,643人	1,643人	1,671人		人事課	
市税の収納率(現年+滞納繰越)	単年度		94.38%	94.97%	95.36%		収税課	
市債権の未収金合計額	単年度		49億999万円	45億1,048万円	41億2,083万円		債権管理課	

平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】

※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」

<p>「現状と課題」</p> <p>平成24年度の幹部職員の不祥事を契機に、「監査体制の充実・強化」を図るように、外部委員会などから指摘を受け、平成25年4月に事務局職員を1名増員し、定数どおりとなる8名体制となっています。</p> <p>平成28年は、下水道事業が特別会計から企業会計となって最初の決算を迎えることから、それに向けた的確な対応が求められます。</p> <p>また、地方公会計の導入に向けて、決算審査や監査のシステムの見直しを行う必要があります。</p> <p>さらに第31次地方制度調査会の「人口減少社会に的確に対応する地方行政体制及びガバナンスのあり方に関する答申(案)」(平成28年2月)などによる、地方自治体の監査制度の見直しなどの情報を把握し、的確に対応することが求められています。</p> <p>「施策実行プラン」</p> <p>下水道事業の決算や、地方公会計の導入に向けたシステムの見直しについては、関係部署と協議、調整し、的確に対応します。また、引き続き、中央の動向に対する情報の収集を積極的に行っていくとともに、監査委員及び補助する職員は、必要な研修に積極的に参加し、制度の見直しなどに対応し得る知識の習得に努めます。</p>
--

平成29年度施策評価【年度終了後】

※各部局における「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価

<p>進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」</p> <p>下水道事業の決算については、関係部署と協議、調整し、決算審査意見書の作成等において、的確に対応を行いました。地方公会計の導入に向けたシステムの見直しについては、平成28年度中には、地方公会計による財務諸表が未作成のため、決算審査や監査システムの見直しを行うことはできませんでしたが、今年度、財務諸表作成の進捗に合わせて、対応します。</p> <p>地方自治体の監査制度の見直しについては、平成29年6月に地方自治法が改正され、監査制度の充実強化を図るため、監査基準の制定、公表等が盛り込まれています。なお、加古川市では全国都市監査基準に準じた加古川市監査基準を制定し、ホームページでも公表を行いました。</p> <p>また、研修の参加については、監査委員においては、全国都市監査委員会が行う事務研修会等へ参加し、職員においては、市町村アカデミー等の研修に参加するなど、積極的に知識の習得に努めました。</p>

加古川市施策評価シート
(平成28年度施策実行プラン及び平成29年度施策評価)

教育指導部

基本目標	06 まちづくりの進め方	政策	01 まちづくりの進め方
施策	02 効果的・効率的に進めるまちづくり		
施策の展開	1. 変化に対応するための職員力・組織力の向上 2. 次世代の負担軽減を図る経営基盤の構築 3. 質の高い行政サービスの推進		

基本方針	地方自治体を取り巻く社会経済環境が厳しさを増す中、魅力あるまちづくりを進め、質の高い行政サービスを持続的に提供するため、経営の視点に立った効果的・効率的な行政運営と財政基盤の強化を図ります。
------	---

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標

まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
行政の効率化が図られていると思う市民の割合	31.1% (H26年度)	44.3%					39.0%
その他の関連指標	表記	H26	H27	H28	データ所管課等		
経常収支比率	単年度	91.1%	90.9%	-	財政課		
財政力指数	単年度	0.86	0.87	-	財政課		
市職員数	各年10月1日現在の値	1,643人	1,643人	1,671人	人事課		
市税の収納率(現年+滞納繰越)	単年度	94.38%	94.97%	95.36%	収税課		
市債権の未収金合計額	単年度	49億999万円	45億1,048万円	41億2,083万円	債権管理課		

平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】

※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」

●部内の課題を解決するため、先進地視察や講習会への積極的な参加を進めます。視察後は報告会資料を作成し、部内で報告会を開催します。

平成29年度施策評価【年度終了後】

※各部局における「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価

進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」

●新たな行政需要に対応するため、課題解決策や事業を先進的に実施している自治体等を選定し、視察等を行いました。具体的には、「外国語教育」、「放課後児童対策」、「2020東京オリンピック・パラリンピックにかかるホストタウン」について、調査・研究を行いました。

加古川市施策評価シート
 (平成28年度施策実行プラン及び平成29年度施策評価)

企画部

基本目標	06 まちづくりの進め方	政策	01 まちづくりの進め方
施策	03 広域的な都市間連携によるまちづくり		
施策の展開	1. 広域連携の推進		

基本方針	市民の生活圏の広がりに加え、人口減少や災害時の応援、環境問題への対応など広域的に取り組むべき課題が増加する中で、周辺自治体との連携・協力や機能分担に努め、戦略的な都市間連携を推進します。
------	---

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標							
まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
近隣都市との広域的な連携が図られていると思う市民の割合	37.0% (H26年度)	50.8%					44.0%
その他の関連指標	表記	H26	H27	H28	データ所管課等		

平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】

※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」

- 東播臨海広域行政協議会の事業として進めてきた2市2町によるごみ処理施設広域化の事業については、平成27年度からは高砂市に事務委託して東播臨海広域行政協議会とは別で環境部において進めていますが、事務委託外のごみ減量化やし尿の広域化、また最終処分場の検討などの課題については、廃棄物広域処理推進部会において、今後も調査・研究を継続していきます。その他、歯科保健センター事業、夜間急病センター事業、緊急通報システム事業についても継続して実施します。
- 東播臨海広域行政協議会において、2市2町の観光や特産品等の知名度を高めるべく首都圏での情報発信を行います。
- 東播臨海広域行政協議会及び播磨地方拠点都市推進協議会において、国や県へ要望活動を行います。
- 播磨広域連携協議会に参画し、観光等の合同事業の実施など、広域的な課題解決のために連携して取り組みます。
- 姫路市を中枢都市とする連携中枢都市圏制度の活用により、役割分担のもと、圏域市町と連携・協力して、様々な分野の課題に取り組み、圏域経済の活性化や生活利便性の維持向上を図ります。

平成29年度施策評価【年度終了後】

※各部局における「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価

進捗状況	「A 期待どおり」
<ul style="list-style-type: none"> ●2市2町の情報発信については、若手職員による先進地視察や首都圏における物産展の開催などの事業を実施し、各市町の企画部門及び商工部門の職員が連携して圏域の様々な情報を発信することができました。 ●東播臨海広域行政協議会では、例年行っている国や県に対する要望活動に加え、平成28年11月には、東播磨地域の振興にとって緊急を要する案件への財政支援等の配慮について、国への臨時要望を行うなど、要望事業の進展を図りました。 ●平成27年3月に連携協約を締結した播磨圏域連携中枢都市圏形成については、平成27年12月から赤穂市を含む播磨地域の8市8町で取り組む体制となりました。平成28年度は従来の取組に加え、女性職員によるプロジェクトチームが民間事業者と協働し、地元特産品を活用した新たな通信販売商品をプロデュースし、地域の魅力を情報発信しました。 	